

平成 26 年版 救急・救助の現況

消防庁では、全国の救急業務及び救助業務の実施状況等について、毎年調査を実施しております。今般、「平成 26 年版 救急・救助の現況」（救急蘇生統計を含む。）を取りまとめましたので、公表します。

1 救急出動件数及び搬送人員ともに過去最多を更新

平成 25 年中の救急自動車による救急出動件数は 590 万 9,367 件（対前年比 10 万 6,922 件増、1.8%増）、搬送人員は 534 万 117 人（対前年比 8 万 9,826 件増、1.7%増）となりました。

2 救助人員は交通事故において減少、建物等による事故で増加

平成 25 年中の救助人員は 5 万 7,659 人（対前年比 1,679 人減、2.8%減）、このうち「交通事故」が 2 万 333 人（対前年比 1,277 人減、5.9%減）と減少する一方で、「建物等による事故」が増加し、2 万 758 人（対前年比 796 人増、4.0%増）となり、「交通事故」を抜き第 1 位の事故種別となりました。

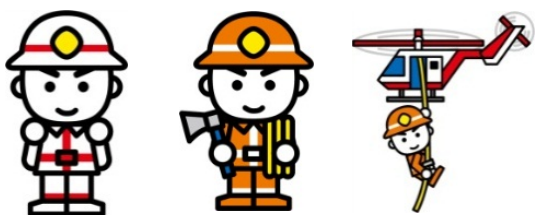
3 消防防災ヘリコプターの救急出動件数は微増、救助出動件数は過去最多を記録

平成 25 年中の消防防災ヘリコプターによる救急出動は 3,256 件（前年比 10 件増）、救助出動は 2,082 件（前年比 47 件増）となりました。

《資料》

「平成 26 年版 救急・救助の現況」ポイント…別添のとおり

※「[平成 26 年版 救急・救助の現況](#)」（本文）は消防庁ホームページ(<http://www.fdma.go.jp/>)に掲載しています。



（連絡先）

（救急）救急企画室救急連携係

担当：寺谷、平井、鈴木

電話：03-5253-7529（直通）

FAX：03-5253-7539

（救助）国民保護・防災部参事官付

担当：小林、鶴見、西本

電話：03-5253-7507（直通）

FAX：03-5253-7576

（航空）国民保護・防災部防災課広域応援室航空係

担当：山尾、小泉、藤城

電話：03-5253-7527（直通）

FAX：03-5253-7537

「平成 26 年版 救急・救助の現況」ポイント

1. 救急業務実施体制

1) 消防本部及び救急業務実施市町村

平成 26 年 4 月現在、消防本部は 752 本部で、全ての消防本部において救急業務が実施されている。

○ 全国 1,720 市町村のうち、1,686 市町村（791 市、735 町、160 村）において救急業務実施体制がとられている。（本文救急編第 2 表及び別表 1）

○ 実施体制のない地域においては、役場や病院、診療所等の搬送車により救急患者を搬送する体制がとられている。

2) 救急隊及び救急隊員

平成 26 年 4 月現在、救急隊員は 6 万 634 人（前年比 251 人増、0.4%増）で、救急隊数は 5,028 隊（前年比 24 隊増、0.5%増）となった。そのうち、救急救命士は 2 万 3,560 人（前年比 690 人増、3.0%増）で、4,897 隊（前年比 55 隊増、1.1%増）において救急救命士を運用している。（本文救急編第 5 表及び第 9 表）

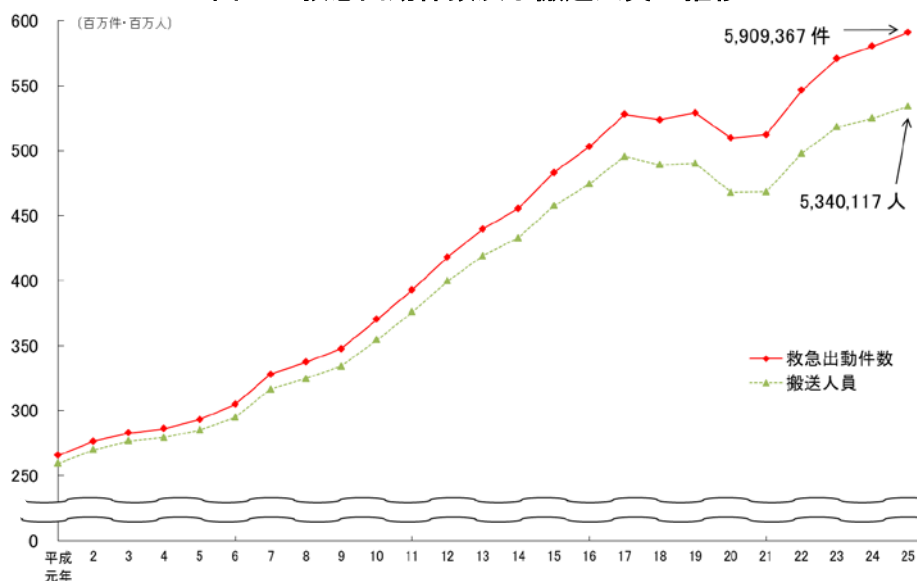
2. 救急業務の実施状況

1) 救急出動件数及び搬送人員

平成 25 年の救急自動車による救急出動件数は 590 万 9,367 件（対前年比 10 万 6,922 件増、1.8%増）、搬送人員は 534 万 117 人（対前年比 8 万 9,826 人増、1.7%増）で救急出動件数、搬送人員ともに過去最多を更新した。（図 1）

○ 救急自動車は約 5.3 秒（前年 5.4 秒）に 1 回の割合で出動しており、国民の約 24 人（前年 24 人）に 1 人が搬送されたことになる。

図 1 救急出動件数及び搬送人員の推移



2) 事故種別出動件数

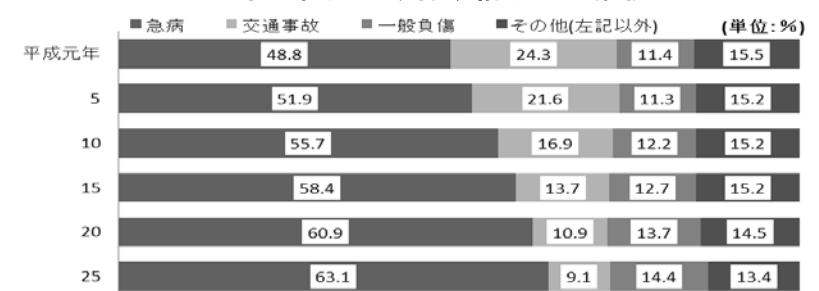
平成 25 年の救急出動件数のうち、最も多い事故種別は急病（372 万 8,806 件、63.1%）、続いて一般負傷（85 万 673 件、14.4%）、交通事故（53 万 6,354 件、9.1%）となっており、前年と比較して、急病と一般負傷は増加している一方で、交通事故は減少している。（表 1）

- 事故種別のうち、急病、交通事故、一般負傷の構成比について、過去からの推移をみると、急病、一般負傷は増加している一方で、交通事故は減少している。（図 2）

表 1 事故種別出動件数構成の対前年比

事故種別	平成24年中		平成25年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	3,648,074	62.9	3,728,806	63.1	80,732	2.2
交通事故	543,218	9.4	536,354	9.1	▲ 6,864	▲ 1.3
一般負傷	829,071	14.3	850,673	14.4	21,602	2.6
加害	39,334	0.7	38,545	0.6	▲ 789	▲ 2.0
自損行為	66,034	1.1	64,622	1.1	▲ 1,412	▲ 2.1
労働災害	48,499	0.8	50,077	0.8	1,578	3.3
運動競技	37,102	0.6	38,505	0.7	1,403	3.8
火災	23,284	0.4	24,487	0.4	1,203	5.2
水難	4,983	0.1	5,118	0.1	135	2.7
自然災害	840	0.0	801	0.0	▲ 39	▲ 4.6
転院搬送	483,697	8.3	490,550	8.3	6,853	1.4
その他 (転院搬送除く)	78,319	1.4	80,829	1.4	2,510	3.2
合計	5,802,455	100.0	5,909,367	100.0	106,912	1.8

図 2 事故種別出動件数構成比の推移



3) 事故種別搬送人員

平成 25 年の搬送人員の事故種別では、救急出動件数と同じく、急病（337 万 105 人、63.1%）、一般負傷（77 万 6,412 人、14.5%）、交通事故（52 万 9,041 人、9.9%）の順に多くなっている。（表 2 及び本文救急編第 20 表）

表 2 事故種別搬送人員数構成の対前年比

事故種別	平成24年中		平成25年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	3,296,582	62.8	3,370,105	63.1	73,523	2.2
交通事故	539,809	10.3	529,041	9.9	▲ 10,768	▲ 2.0
一般負傷	756,575	14.4	776,412	14.5	19,837	2.6
加害	31,617	0.6	30,601	0.6	▲ 1,016	▲ 3.2
自損行為	45,081	0.9	43,677	0.8	▲ 1,404	▲ 3.1
労働災害	47,309	0.9	48,924	0.9	1,615	3.4
運動競技	37,008	0.7	38,339	0.7	1,331	3.6
火災	6,110	0.1	6,150	0.1	40	0.7
水難	2,475	0.0	2,388	0.0	▲ 87	▲ 3.5
自然災害	638	0.0	564	0.0	▲ 74	▲ 11.6
その他	487,098	9.3	493,916	9.2	6,818	1.4
合計	5,250,302	100.0	5,340,117	100.0	89,815	1.7

4) 傷病程度別搬送人員

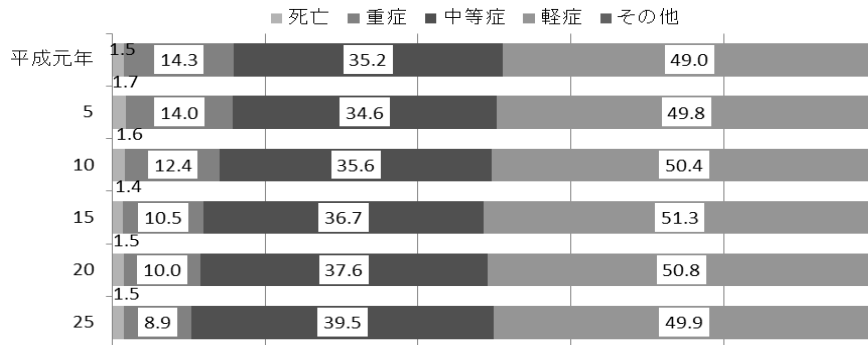
平成 25 年の搬送人員を傷病程度別にみると、軽症が 266 万 7,527 人(49.9%) と最も多く、続いて中等症 (210 万 8,748 人、39.5%)、重症 (47 万 4,175 人、8.9%) となっており、前年と比較して、軽症と中等症は増加している一方で、重症と死亡は減少している。(表 3)

○ 傷病程度別搬送人員の構成比について、過去からの推移をみると、軽症は約半数のまま横ばい、中等症は増加し、重症は減少している。(図 3)

表 3 傷病程度別搬送人員構成比の推移

傷病程度	平成24年		平成25年		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)
死亡	81,134	1.5	78,161	1.5	▲ 2973	0.0
重症	477,454	9.1	474,175	8.9	▲ 3279	▲ 0.2
中等症	2,042,401	38.9	2,108,748	39.5	66347	0.6
軽症	2,644,751	50.4	2,667,527	49.9	22776	▲ 0.5
その他	4,562	0.1	11,506	0.2	6944	0.1
計	5,250,302	100.0	5,340,117	100.0	89815	0.0

図 3 傷病程度別搬送人員構成比の推移



5) 年齢区分別搬送人員

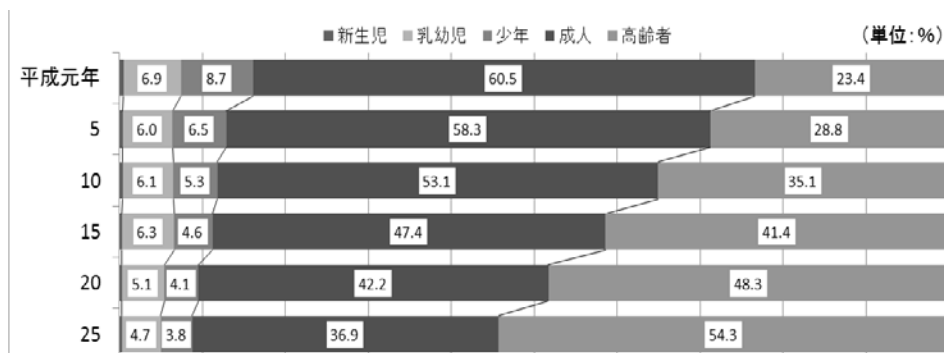
平成 25 年の搬送人員を年齢区分別にみると、高齢者が 290 万 1,104 人(54.3%)で最も多く、前年から 11 万 4,498 人増加している。続いて成人(197 万 2,433 人、36.9%)、乳幼児 (25 万 1,606 人、4.7%) となっているが、前年からそれぞれ 2 万 2,105 人、3,426 人減少している。(表 4)

表 4 年齢区分別搬送人員構成比の推移

年齢区分	平成24年中		平成25年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)
新生児	13,322	0.3	13,592	0.3	270	0.0
乳幼児	255,032	4.9	251,606	4.7	▲ 3,426	▲ 0.2
少年	200,804	3.8	201,382	3.8	578	0.0
成人	1,994,538	38.0	1,972,433	36.9	▲ 22,105	▲ 1.1
高齢者	2,786,606	53.1	2,901,104	54.3	114,498	1.2
合計	5,250,302	100.0	5,340,117	100.0	89,815	0.0

- 年齢区分別搬送人員の構成比について、過去からの推移をみると、高齢者は年々増加している。これは、高齢化の進展等によるものと考えられる。(図4)

図4 年齢区分別搬送人員構成比率の推移



- 搬送人員を年齢区分別及び傷病程度別にみると、新生児と高齢者は中等症が高く、乳幼児、少年及び成人では軽症が高い割合となっている。(表5)

表5 救急自動車による年齢区分別の傷病程度別搬送人員の状況

年齢区分 程度	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
死亡	77 (0.6)	478 (0.2)	277 (0.1)	14,814 (0.7)	62,515 (2.1)	78,161 (1.5)
重症	2,161 (15.9)	4,298 (1.7)	4,673 (2.3)	119,468 (6.1)	343,575 (11.9)	474,175 (8.9)
中等症	9,462 (69.6)	52,826 (21.0)	45,316 (22.5)	625,672 (31.8)	1,375,472 (47.4)	2,108,748 (39.5)
軽症	1,802 (13.2)	192,804 (76.6)	150,331 (74.7)	1,207,553 (61.2)	1,115,037 (38.4)	2,667,527 (49.9)
その他	90 (0.7)	1,200 (0.5)	785 (0.4)	4,926 (0.2)	4,505 (0.2)	11,506 (0.2)
合計	13,592 (100.0)	251,606 (100.0)	201,382 (100.0)	1,972,433 (100.0)	2,901,104 (100.0)	5,340,117 (100.0)

3. 救急自動車による現場到着所要時間及び医療機関等収容所要時間

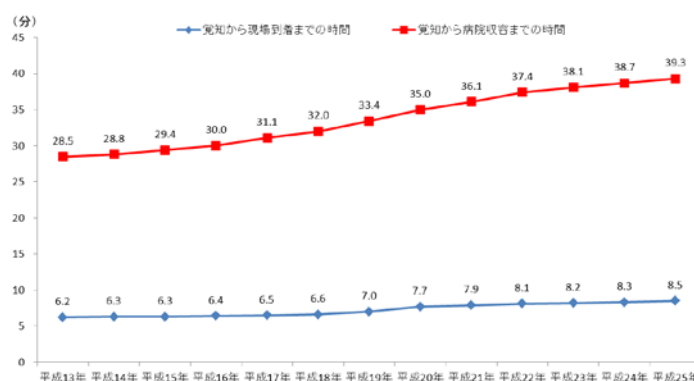
1) 現場到着所要時間

平成 25 年の救急自動車による覚知（119 番通報）から現場到着までの所要時間は、全国平均で 8.5 分となり、前年と比較して 0.2 分延伸している。これは、救急出動件数の増加により、現場直近の署所以外から出動することが多くなっていること等が要因と考えられる。（図 5 及び本文救急編別表 8 の 1）

2) 医療機関等収容所要時間

平成 25 年の救急自動車による覚知（119 番通報）から医療機関等収容までの所要時間は、全国平均で 39.3 分となり、前年と比較して 0.6 分延伸している。これは、①現場到着までの所要時間の延伸に加え、②収容所要時間が最も長い一般負傷の搬送人員の増加、③管外搬送人員の増加、④救急隊員（救急救命士を含む）の現場における応急処置に要する時間の増加等が要因と考えられる。（図 5 及び本文救急編第 35 表、第 46 表、別表 9 の 1）

図 5 現場到着時間及び病院収容時間の推移

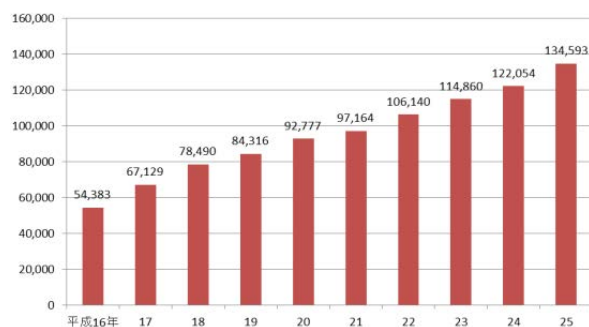


(注) 東日本大震災の影響により平成 22 年及び平成 23 年については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

4. 救急救命処置等の実施状況

平成 25 年の救急救命士等が行う救急救命処置等（除細動、器具を用いた気道確保、静脈路確保、アドレナリン投与）は 13 万 4,593 件で、前年と比較して 1 万 2,539 件（10.3%）増加している。（図 6 及び本文救急編第 51 表、第 52 表、第 53 表）

図 6 救急救命処置等の実施状況



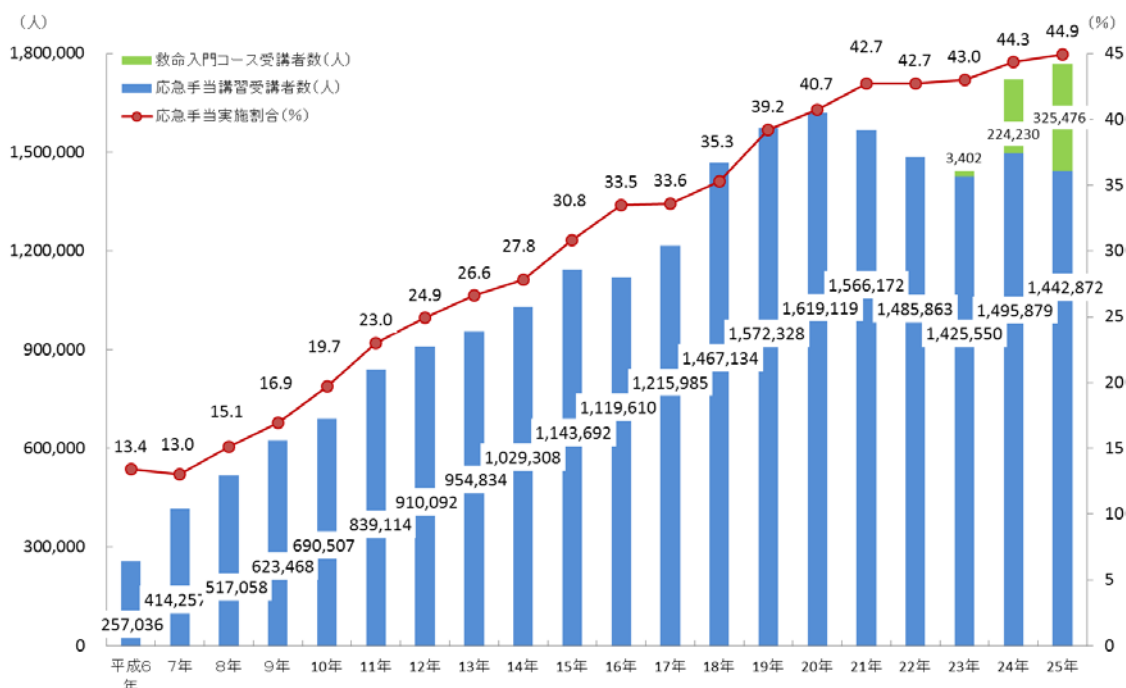
(注) 救急救命処置の範囲等の改正により、平成 16 年から気管挿管、平成 18 年からアドレナリン投与が開始された。

5. 応急手当講習普及啓発活動とバイスタンダーによる応急手当の状況

平成 25 年の消防本部が実施する応急手当講習の受講者数は 144 万 2,872 人であった。受講者数は近年減少傾向にあるが、バイスタンダー（救急現場に居合わせた人）により応急手当（胸骨圧迫（心臓マッサージ）・人工呼吸・AED（自動体外式除細動器）による除細動）が実施される割合は年々増加しており、平成 25 年には、心肺機能停止傷病者の 44.9% にバイスタンダーによる応急手当が実施されている。（図 7）

- 平成 23 年から救命入門コースが導入され、年々受講者数が増加（平成 25 年、325,476 人）している。（図 7 及び本文救急編別表 1 1）

図 7 応急手当講習受講者数と心肺機能停止傷病者への応急手当実施率の推移



(注) 東日本大震災の影響により平成 22 年及び平成 23 年については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

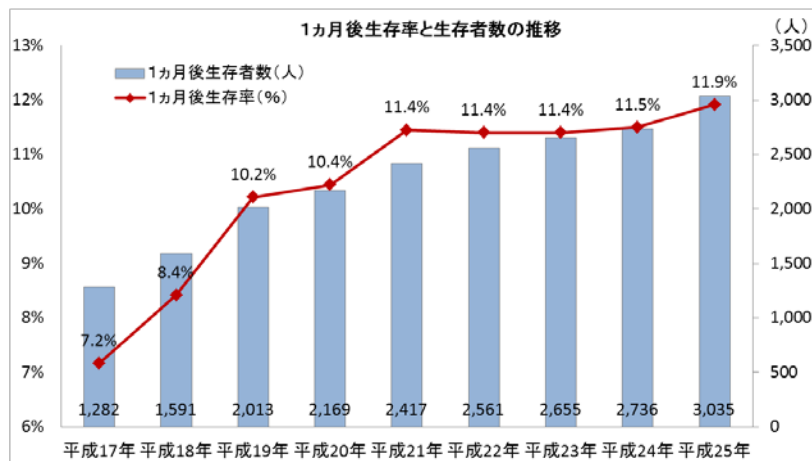
6. 救急蘇生統計

1) 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヶ月後生存率及び1ヶ月後社会復帰率

平成25年に心肺機能停止状態で救急搬送された傷病者のうち、一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された（心臓に原因があり、かつ一般市民により心肺停止状態の瞬間が目撃または音により認識された）傷病者は25,469人で、1ヶ月後生存者は3,035人、1ヶ月後生存率は11.9%であり、これは、救急蘇生統計を取り始めた平成17年と比較して約1.7倍に増加(4.7%増)している。(図8、本文救急編第62図及び第63表)

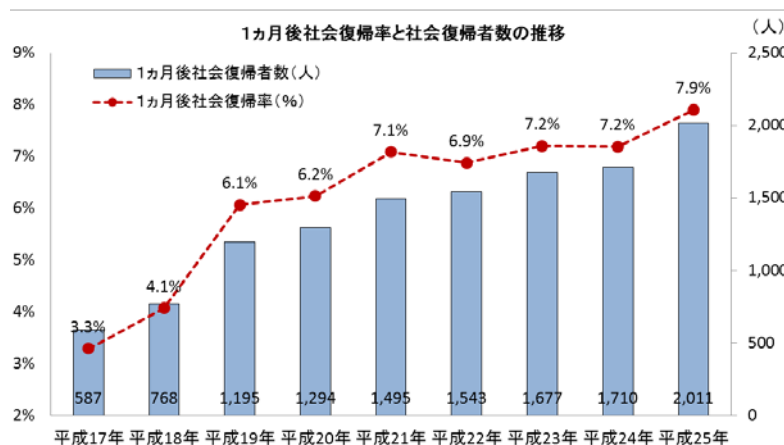
また、1ヶ月後社会復帰者は2,011人で、1ヶ月後社会復帰率は7.9%であり、平成17年と比較して約2.4倍に増加(4.7%増)している。(図9、本文救急編第62図及び第63表)

図8 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヶ月後生存者数及び1ヶ月後生存率の推移



(注) 東日本大震災の影響により平成22年及び平成23年については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

図9 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヶ月後社会復帰者数及び1ヶ月後社会復帰率の推移



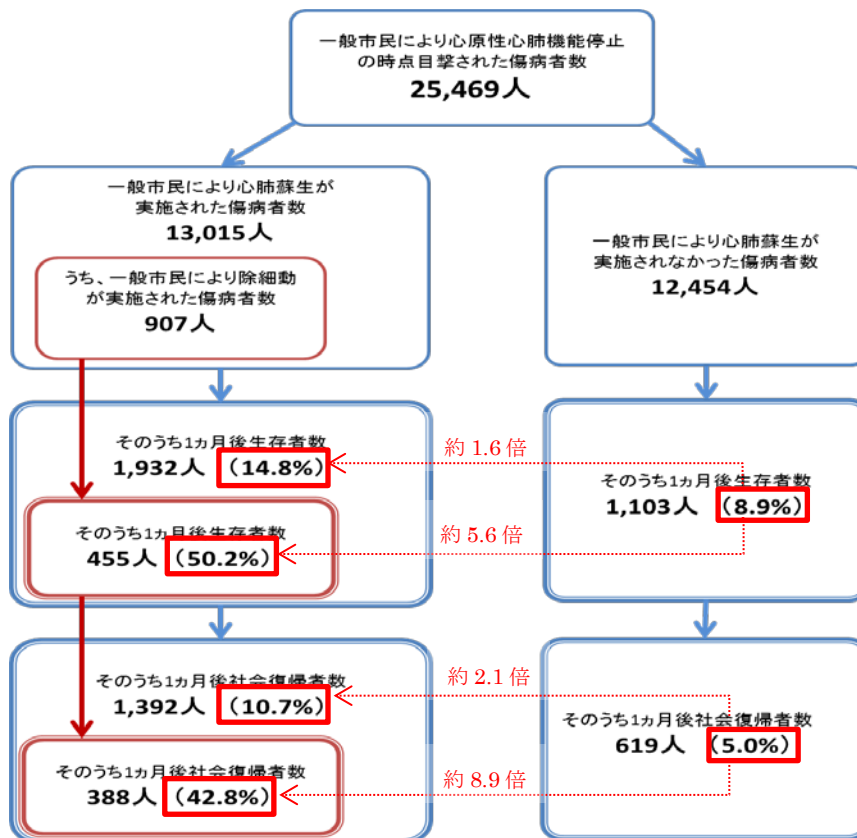
(注) 東日本大震災の影響により平成22年及び平成23年については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

2) 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民により心肺蘇生及び除細動が実施された場合の1ヵ月後生存率と1ヵ月後社会復帰率

一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された傷病者は25,469人であり、一般市民により心肺蘇生が実施された傷病者は13,015人(51.1%)である。その1ヵ月後生存者は1,932人、1ヵ月後生存率は14.8%であり、心肺蘇生が実施されなかった場合の1ヵ月後生存率8.9%と比較して約1.6倍高くなっている。また、一般市民により心肺蘇生が実施された傷病者のうち1ヵ月後社会復帰者は1,392人、1ヵ月後社会復帰率は10.7%であり、心肺蘇生が実施されなかった場合の1ヵ月後社会復帰率5.0%と比較して2.1倍高くなっている。(図10及び本文救急編第69表)

さらに、一般市民によりAEDを使用した除細動が実施された傷病者は907人(3.6%)であり、その1ヵ月後生存者は455人、1ヵ月後生存率は50.2%。心肺蘇生が実施されなかった場合の1ヵ月後生存率8.9%と比較して約5.6倍高くなっている。また、一般市民によりAEDを使用した除細動が実施された傷病者のうち、1ヵ月後社会復帰者は388人、1ヵ月後社会復帰率は42.8%であり、心肺蘇生が実施されなかった場合の1ヵ月後社会復帰率4.8%と比較して約8.9倍高くなっている。(図10及び本文救急編第80図)

図10 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、心肺蘇生及び除細動が実施された場合の1ヵ月後生存率と1ヵ月後社会復帰率
(平成25年)



※一般市民によるAEDを用いた除細動が実施された傷病者については、実施されなかった場合と比較して1ヵ月後生存率で約4.8倍、1ヵ月後社会復帰率で約6.6倍高くなっている。(本文救急編第80図)

7. 救助出動件数、救助活動件数、救助人員

平成25年中の救助活動の実施状況を見ると、救助出動件数は、8万8,392件（対前年比2,086件増、2.4%増）、救助活動件数は、5万6,915件（対前年比812件増、1.4%増）、救助人員は、5万7,659人（対前年比1,679人減、2.8%減）であり、前年と比較して救助出動件数及び救助活動件数は増加する一方で、救助人員は減少している。

救助出動件数及び救助活動件数の増加の主な要因は、「建物等による事故」が増加したことである。また、救助人員の減少の主な要因は、「交通事故」が大幅に減少したことである。

事故種別ごとに救助活動の実施状況をみると、救助出動件数では、「火災」等の種別が4,547件（対前年比250件減、5.2%減）と減少する一方で、「建物等による事故」が2万8,855件（対前年比1,219件増、4.4%増）と増加している。なお、「建物等による事故」は全体の32.6%を占めており、昭和55年以降第1位の「交通事故」を抜き、第1位の種別となっている。次いで「交通事故」2万8,147件(31.8%)、「火災」4,547件(5.1%)の順となっている。

また、救助活動件数では「交通事故」等の種別で減少する一方で、「建物等による事故」が2万2,220件（対前年比837件増、3.9%増）と増加し、全体の39.0%を占めており、平成20年以降、第1位の種別となっている。次いで「交通事故」1万5,828件(27.8%)、「火災」4,547件(8.0%)の順となっている。

救助人員では、「交通事故」等の種別で減少する一方で、「建物等による事故」が増加し2万758人（対前年比796人増、4.0%増）で、全体の36.0%を占めており、昭和53年以降第1位の「交通事故」を抜き、第1位の事故種別となっている。次いで「交通事故」2万333人(35.3%)、「水難事故」2,585人(4.5%)の順となっている。

なお、平成25年中の緊急消防援助隊による救助活動は、台風第26号による伊豆大島土砂災害において2)のとおり実施している。

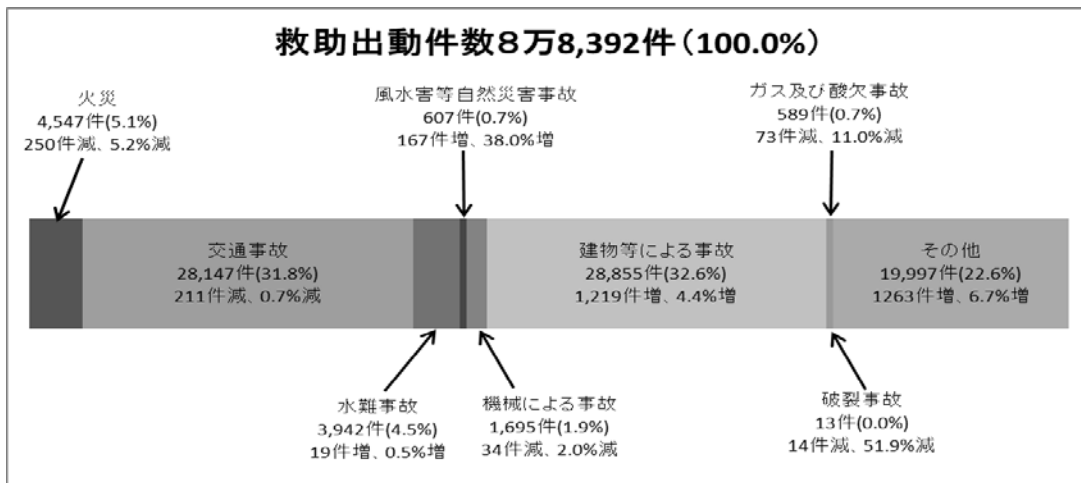
1) 救助出動件数、救助活動件数及び救助人員の推移

年	救助出動件数		救助活動件数		救助人員	
	件数	対前年増減率(%)	件数	対前年増減率(%)	人員	対前年増減率(%)
平成21年	81,567	0.0	53,114	△ 0.3	54,991	1.4
平成22年	84,264	3.3	55,031	3.6	58,682	6.7
平成23年	87,896	4.3	57,641	4.7	63,618	8.4
平成24年	86,306	△ 1.8	56,103	△ 2.7	59,338	△ 6.7
平成25年	88,392	2.4	56,915	1.4	57,659	△ 2.8

2) 緊急消防援助隊救助隊の救助活動状況（平成25年中）

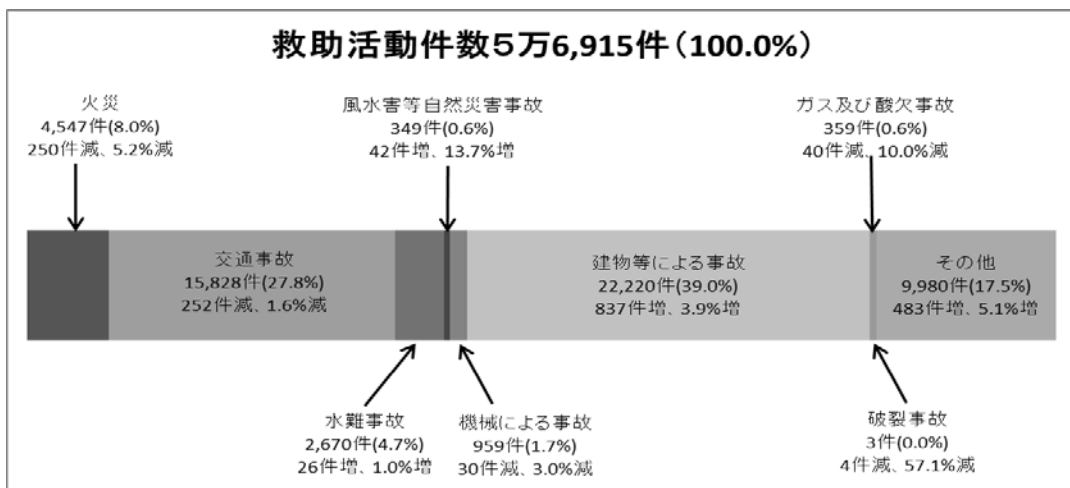
災害名	出動月日	出動隊数	出動人員
台風第26号による伊豆大島土砂災害	10月16日	4	21
	10月17日～10月19日	各日12	186
	10月20日	13	71
	10月21日～10月31日	各日12	689
計	16日間	延べ185	延べ967

3) 救助出動件数（救助隊等が出動した件数）

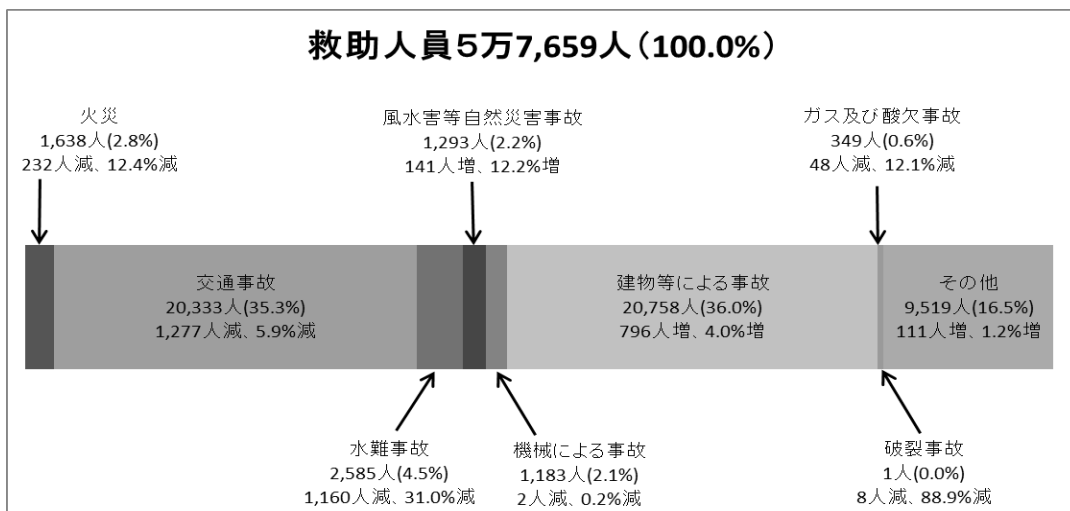


(注) 火災による救助出動件数は、実際に救助活動を行った件数のみ計上している。

4) 救助活動件数（救助隊等が実際に活動した件数）



5) 救助人員（救助隊等が救助活動により救助した人員）

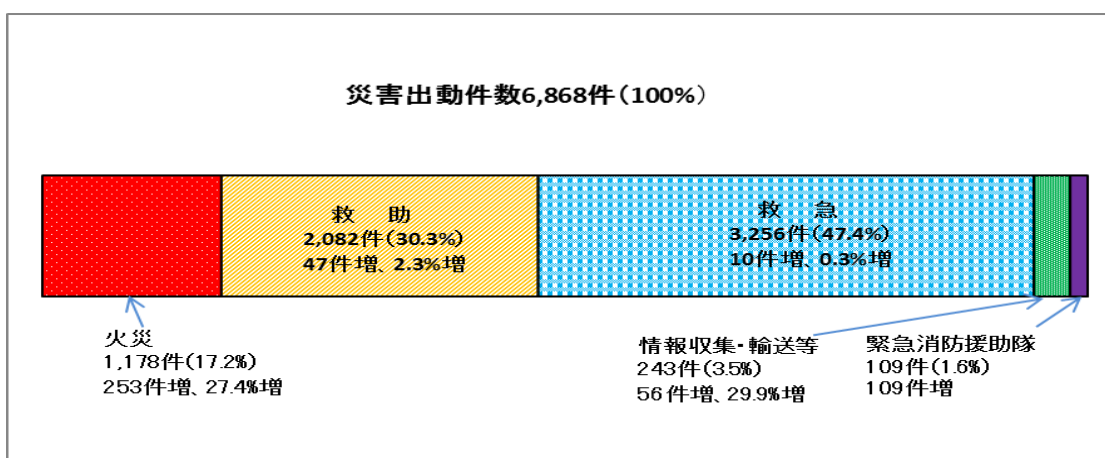


8. 消防防災ヘリコプターによる救助・救急活動

消防防災ヘリコプターは、平成 26 年 10 月 1 日現在、全国 45 都道府県に合計 76 機配備されている（総務省消防庁ヘリコプター5 機を含む）。

平成 25 年中の消防防災ヘリコプターの出動実績は、火災出動 1,178 件（対前年比 253 件増、27.4%増）、救助出動 2,082 件（対前年比 47 件増、2.3%増）、救急出動 3,256 件（対前年比 10 件増、0.3%増）、情報収集・輸送等出動 243 件（対前年比 56 件増、29.9%増）、緊急消防援助隊活動 109 件（対前年比 109 件増）、合計 6,868 件（対前年比 475 件増）となっている。

1) 消防防災ヘリコプターの災害出動件数（平成 25 年中）

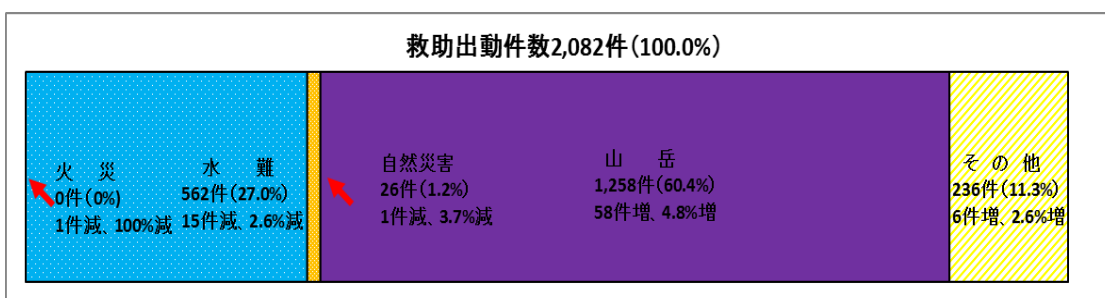


2) 緊急消防援助隊航空隊の出動件数及び救助・救急搬送人員の推移（平成 21 年～25 年）

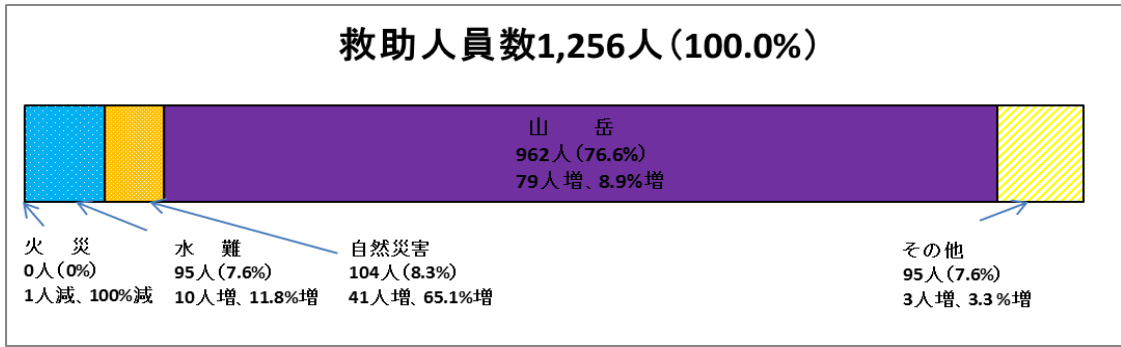
(件/人)

年・災害名	区分	緊急消防援助隊航空隊出動件数	緊急消防援助隊航空隊による救助・救急搬送人員
平成 21 年	駿河湾を震源とする地震	3	0
平成 23 年	東日本大震災	977	1,552
平成 25 年	台風第 26 号による伊豆大島土砂災害	109	0

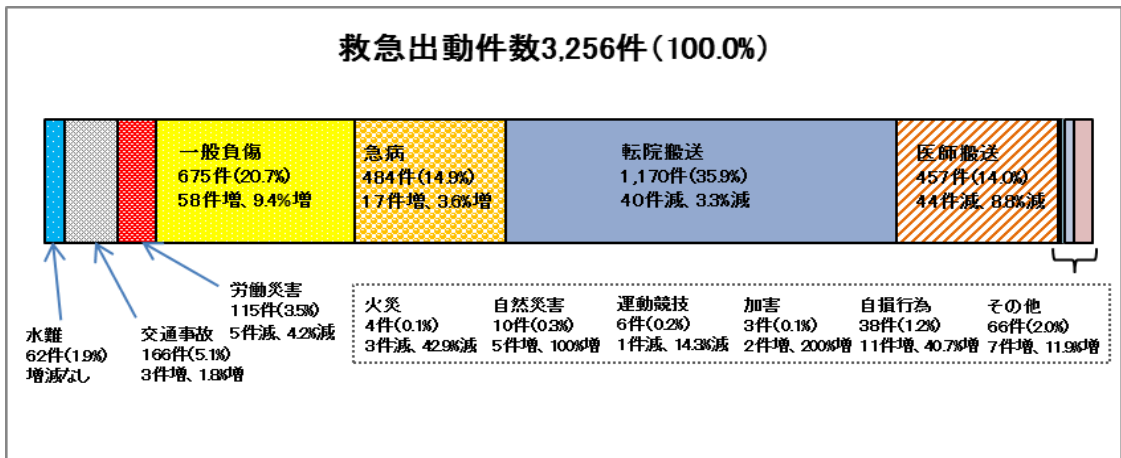
3) 消防防災ヘリコプター救助出動件数（平成 25 年中）



4) 消防防災ヘリコプター救助人員数 (平成 25 年中)



5) 消防防災ヘリコプター救急出動件数 (平成 25 年中)



6) 消防防災ヘリコプター救急搬送人員数 (平成 25 年中)

